

事務事業名		社会教育関係団体活動支援事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業		
	施策名	25 生涯学習の推進								
	基本事業名	03 社会教育関係団体等の育成・支援								
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度  ※全体計画欄の総投入量を記入		01 10 05 01 18		
所属	部課名	教育委員会生涯学習課								
	課長名	木川田大典								
	係名	生涯学習係	電話	27-3111						
	担当者	柳本綾子	内線	272						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・各種社会教育団体の育成費を補助するとともに、活動に参画・協力する。 ・主な業務は、社会教育関係団体への補助金交付(申請受付、交付、精算書受付)、市地域婦人団体連絡協議会の青少年健全育成のための市内巡回広報支援(公用車運転)、各種団体が研修会に参加する場合の市バスの確保・添乗、大船渡ユネスコ協会事務局としての庶務業務など。 ・事業費は、団体への活動費補助金として支出される。										
全体計画(※期間限定複数年度のみ)										
総投入量 (千円)		事業費 財源内訳	国庫支出金							
			都道府県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源							
			事業費計 (A)		0					
人件費		正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計 (B)		0						
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																				
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市地域婦人団体連絡協議会への協力。市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡ユネスコ協会への全面的な事務支援 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡ユネスコ協会への全面的な事務支援					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																															
					名称				単位																																																																																											
					ア	支援団体数			団体																																																																																											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 社会教育関係団体					イ				団体																																																																																											
					ウ																																																																																															
					エ																																																																																															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自主的な活動を充実、継続してもらう。					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																															
					名称				単位																																																																																											
					カ	社会教育関係団体数(カメリアホール減免対象者団体)			団体																																																																																											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 学習意欲の啓発・向上がなされている。 主体的な学習活動が行われている。 学習成果が発揮されている。					キ																																																																																															
					ク																																																																																															
					ケ																																																																																															
(2) 総事業費・指標等の推移					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																																																																															
					名称				単位																																																																																											
					サ	主催事業数			事業																																																																																											
					シ																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>62</td> <td>232</td> <td>229</td> <td>232</td> <td>232</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>62</td> <td>232</td> <td>229</td> <td>232</td> <td>232</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>700</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,800</td> <td>144</td> <td>144</td> <td>2,800</td> <td>2,800</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,862</td> <td>376</td> <td>373</td> <td>3,032</td> <td>3,032</td> <td>3,032</td> </tr> </tbody> </table>							単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円							地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円	62	232	229	232	232	232	事業費計(A)	千円	62	232	229	232	232	232	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	2	2	2	延べ業務時間	時間	700	36	36	700	700	700	人件費計(B)	千円	2,800	144	144	2,800	2,800	2,800	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,862	376	373	3,032	3,032	3,032	ス				
							単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																							
					投入量	国庫支出金	千円																																																																																													
						都道府県支出金	千円																																																																																													
						地方債	千円																																																																																													
						その他	千円																																																																																													
						一般財源	千円	62	232	229	232	232	232																																																																																							
						事業費計(A)	千円	62	232	229	232	232	232																																																																																							
					人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	2	2	2																																																																																							
						延べ業務時間	時間	700	36	36	700	700	700																																																																																							
人件費計(B)	千円	2,800	144	144		2,800	2,800	2,800																																																																																												
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,862	376	373		3,032	3,032	3,032																																																																																												
セ																																																																																																				
ソ																																																																																																				
タ																																																																																																				
チ																																																																																																				
ツ																																																																																																				
テ																																																																																																				
ト																																																																																																				

事務事業ID	0821	事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
社会教育体制の充実を図るため、社会教育関係団体の活動を支援する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
事務局を民間に移管した団体もあるが、完全な民間主導では実施できない団体もあるので、事業を支援している。
団体の自主的な活動の充実が目的だが、慣例的に市の支援を前提に実施している事業がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
支援している団体からは「支援の継続・充実」の声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 社会教育関係団体の支援・育成により社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進が図られる。
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 社会教育関係団体の支援・育成することで社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進が図られるため、公益性がある。ただしユネスコ協会への支援の方法は、「民間団体の事務を公共機関が肩代わりする」というもので、公共関与の妥当性を欠いており、早急な改善を要する。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 社会教育関係団体の自立を目指した自主的活動を支援するという意図は維持すべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業の企画・立案を各事務局で行っていることから、積極的に成果向上を図るための支援ができない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市の補助金が各団体の事業費の多くを占めていることから、廃止することで事業が縮小することが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) 大船渡ユネスコ協会 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 市が担っている事務を協会に移管することが可能である。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補助金交付という手段では、交付団体の自立を促すことは困難であるが、現状では各団体とも補助金が収入の大半を占めており、補助金を削減すると団体の活動に支障をきたす恐れがある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 大船渡ユネスコ協会の事務支援を見直すことで、成果を下げずに人件費の大幅な削減が可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 大船渡ユネスコ協会の事務支援は、公共関与の妥当性を欠いており、公平性を確保できない。

事務事業ID	0821	事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 大船渡ユネスコ協会へは補助金を交付していないものの、事務局を市が担当しており、公の支配に属さない民間団体の事務全般を公共機関が代行しており、妥当性を欠いている。 当協会は、組織体制が充実しており、活動も活発で、自立しうる要素を十分持っていると考えられる。したがって、他自治体の公共関与の手法を参考に、関与の適正化を進める必要がある。																			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☒ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 県内他市の民間ユネスコ団体への支援方法を調査。 事務移管について、協会と協議、移管スケジュールを作成。 大船渡ユネスコ協会への事務支援のうち、会計事務を協会に移管することを手始めに、協会と市の関係の再構築を図る。		☐ 廃止	☐ 休止	☒ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☒ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持	●		×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 大船渡ユネスコ協会との意思疎通が重要であるが、あくまで「団体の自立を支援する」という市としての立場を堅持し、協議を継続することが必要である。																																	

4 事務事業の2次評価結果	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長	木川田大典

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 関係団体が自主的な活動をできるよう支援しているが、財政的支援、人的支援など支援のあり方に見直しの余地がある。																		
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施するが、団体の自立を徐々に促していく。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持	○	●	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
